

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	市内循環バス運行事業	担当部署	市長公室企画広報課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-市内循環バス等による交通体系の充実 ▼		
対象	バス路線不便地域住民、高齢者、障がい者を中心とした市内在住者・市外訪問者全て		
手段(方法)	ノンステップマイクロバス2両により、市内5ルート(【南北A】有年東部～市街地、【南北B】有年西部～市街地、【東西】福浦～市街地、【高野】高野～市街地、【みどり団地】みどり団地～市街地)を運行する。各ルート週3日、1日あたり6便を運行する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市内の交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段の確保を目的とし、市街地の病院、商業施設等への交通の利便を図ることにより、外出意欲の増進と交流人口増加による地域の活性化、また、自家用車利用からの転換による交通事故減少と環境保全効果の向上に寄与する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—		
その他実施の根拠	—		
始期・終期	17 年度 ～ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年間利用者数(有料)を各年度で設定		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	22,462人	達成状況 94 %
	30年度実績	22,102人	達成状況 92 %
	元年度計画	24,000人	達成状況 - %
	元年度実績	22,878人	達成状況 95 %
	2年度計画	24,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
時刻表作成枚数		3,000	20,000	20,000	20,200	20,000
年間利用者数(有料)		22,462	22,102	24,000	22,878	24,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
運行経費		12,861,185	12,515,704	15,665,000	14,566,000	18,069,000
事務費		133,270	285,401	335,000	305,207	331,000
財源内訳	国県支出金	939,000	1,028,000	1,055,000	1,022,000	1,263,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,055,455	11,773,105	14,945,000	13,849,207	17,137,000
直接事業費 総額		12,994,455	12,801,105	16,000,000	14,871,207	18,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	156	156	156	156	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	48
人件費 総額		3,285,600	3,290,400	3,295,200	3,295,200	3,295,200
総事業費 計		16,280,055	16,091,505	19,295,200	18,166,407	21,695,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ノンステップマイクロバスを1両増車(R2.1)し、市内5ルートを週3日運行へ増便したため。				
	元年度予算と2年度予算の比較	ノンステップマイクロバスを1両増車(R2.1)した分の減価償却費が増加したため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	路線バス・東備西播定住自立圏「圏域バス」との役割分担による利用促進、デマンドタクシー型の導入
市民のニーズ・満足度	
連携事業	地方バス等公共交通維持確保対策補助金
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="95"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	毎年一定の利用者数で推移しており、利用者には移動手段として定着している。タクシー等他の公共交通とも連携し、引き続き需要の掘り起こしを行っていく。
次年度予算への見直し方針	利用者数増加へ向けた取り組み、運賃外収入の確保
関連部課等との協議状況	圏域バス、路線バスとのルート、ダイヤの連携調整
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	延伸ルートを含めた既存路線のPRを継続し、さらなる利便性の向上に努め、利用者の増加を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 引き続き乗客の増加に努めるとともに、市民の足としての利便性を確保する。
	3年度以降の展開方針 引き続き乗客の増加に努めるとともに、市民の足としての利便性を確保する。
部長の確認所見	市内循環バスのPRを積極的に行うことにより、乗客の増加に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 120

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	定住自立圏構想推進経費	担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-定住を促進する-定住情報の発信と環境の整備					▼
対象	市民及び市外住民					
手段(方法)	東備西播定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取り組みを2市1町の協力体制の下、実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	転入及び定住を促進し、人口増加による活力に満ちた圏域づくりを行うとともに、圏域住民の交流等に資する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—					
その他実施の根拠	東備西播定住自立圏の形成に関する協定書、東備西播定住自立圏共生ビジョン					
始期・終期	20	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	30年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	元年度計画	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	- %
	元年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	2年度計画	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金		4,859,792	4,356,339	5,000,000	3,442,688	4,000,000
事務費		4,963	5,718	100,000	3,998	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,864,755	4,362,057	5,100,000	3,446,686	4,000,000
直接事業費総額		4,864,755	4,362,057	5,100,000	3,446,686	4,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	96	96	96	96	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	168	168	168	168	168
人件費総額		2,949,600	2,966,400	2,983,200	2,983,200	2,983,200
総事業費計		7,814,355	7,328,457	8,083,200	6,429,886	6,983,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	東備西播定住自立圏共生ビジョン事業の事業費の減				
	元年度予算と2年度予算の比較	東備西播定住自立圏共生ビジョン事業の事業費の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努める必要がある。また、定住効果についての確認方法を模索する必要がある。		
市民のニーズ・満足度	定住自立圏バス「ていじゅうろう」の運行等、圏域住民の期待に添えている。		
連携事業	定住支援推進事業		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 4	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努める必要がある。また、定住効果についての確認方法を模索する必要がある。		
次年度予算への見直し方針	負担金の負担割合については、必要に応じて2市1町で協議の上、適切なものとしていく。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努め、2市1町の協力体制をより強固なものとし、定住促進を図っていく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努め、2市1町の協力体制をより強固なものとし、定住促進を図っていく。	
	3年度以降の展開方針	圏域住民のニーズを把握し、必要に応じて事業の方向性を見直しも行き、柔軟に対応していく。	
部長の確認所見	継続して、圏域内の定住促進を図ること。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 121

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	赤穂国際音楽祭開催事業	担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-文化芸術活動を推進する-文化事業・イベントの充実					▼
対象	市民及び市外来訪者					
手段(方法)	赤穂に縁のあるヴァイオリニストであり、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団のコンサートマスター・榎本大進さんが音楽監督を務め、親交のある演奏家を招致して、市民が気軽に楽しめる環境、料金設定でコンサートを実施する。「ル・ボン国際音楽祭」として、姫路市と共同開催する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	世界の第一線で活躍する演奏家による室内楽コンサートを開催することで、赤穂市の名を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、地域の活性化に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	来場者数(赤穂会場)3,093人		達成状況	91	%
	30年度実績	来場者数(赤穂会場)2,132人		達成状況	97	%
	元年度計画	来場者数(赤穂会場)3,400人		達成状況	-	%
	元年度実績	来場者数(赤穂会場)3,324人		達成状況	98	%
	2年度計画	来場者数(赤穂会場)2,200人		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
来場者数(赤穂会場)		3,093	2,132	3,400	3,324	2,200
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
赤穂国際音楽祭単独経費				3,000,000	544,138	
共通経費負担金		10,371,651	4,380,590	11,000,000	10,897,548	7,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	150,000		7,000,000	7,000,000	7,000,000
	一般財源	10,221,651	4,380,590	7,000,000	4,441,686	
直接事業費総額		10,371,651	4,380,590	14,000,000	11,441,686	7,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	276	276	276	276	276
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		5,404,800	5,407,200	5,409,600	5,409,600	5,409,600
総事業費計		15,776,451	9,787,790	19,409,600	16,851,286	12,409,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	赤穂市の開催期間は30年度は2日、元年度は4日のため、倍増となっている。				
	元年度予算と2年度予算の比較	赤穂市の開催期間は元年度は4日、2年度は2日のため、半減となっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	協賛・寄付金収入の増加に努め、補助金の軽減を図る。
市民のニーズ・満足度	関東、九州地方など幅広い地域からの来場者がある。
連携事業	姫路国際音楽祭
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="98"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民ボランティアや協力団体の幅広い参画を促進する取り組みが必要である。
次年度予算への見直し方針	大きなウエイトを占めている他団体からの助成金が不交付となった場合の対策について、検討しておく必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	共同事務局(赤穂市文化とみどり財団、生涯学習課、産業観光課)
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	充実した内容で毎年開催を実現するため、今後も姫路市との共同開催を実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 姫路市と連携を図りながら、引き続き音楽祭を実施していく。
	3年度以降の展開方針 助成金等、財源の確保に努め、野外特設会場でコンサートを実施する。
部長の確認所見	今後とも、姫路市と連携を図り、実施していくこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 122

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	行政評価推進事業		担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の: ▼						
対象	全職員						
手段(方法)	事業への市民の満足度や透明性の向上を図り、客観的な視点で評価するとともに、限られた財源や人員を効果的に配分するため、平成14年度より行政評価(事務事業評価)に取り組んできたが、特に市民に影響を及ぼす事業について、平成24年度から、有識者や市民の目線で評価を行う外部評価委員会を設置した。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	行政評価の客観性を確保するとともに、効率的で効果的な行政運営の推進を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等							
その他実施の根拠	赤穂市外部評価委員会設置要綱、行政評価実施要領						
始期・終期	14	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	公募市民を含む委員6名による外部評価委員会、全部長による行政評価推進部会、担当課長による行政評価推進部会の開催						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	外部評価委員会5回、行政評価推進委員会2回、行政評価推進部会1回開催				達成状況	100 %
	30年度実績	外部評価委員会5回、行政評価推進委員会3回、行政評価推進部会1回開催				達成状況	100 %
	元年度計画	外部評価委員会5回、行政評価推進委員会2回、行政評価推進部会1回開催				達成状況	- %
	元年度実績	外部評価委員会5回、行政評価推進委員会2回、行政評価推進部会1回開催				達成状況	100 %
	2年度計画					達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
外部評価委員会委員数		6(公募2)	6(公募2)	6(公募2)	6(公募2)	
外部評価委員会開催数		5	5	5	5	
外部評価事業数		10	10	10	10	
内部評価事業数		40	40	40	40	
事務事業評価事業数		409	400		408	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
外部評価委員会委員報償費		266,000	248,000	275,000	266,000	
事務費		45,385	27,799	50,000	46,132	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	311,385	275,799	325,000	312,132	
直接事業費 総額		311,385	275,799	325,000	312,132	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	156	156	156	156	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		2,964,000	2,964,000	2,964,000	2,964,000	2,964,000
総事業費 計		3,275,385	3,239,799	3,289,000	3,276,132	2,964,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	外部評価委員会、行政評価推進委員会、行政評価推進部会を開催しないため、事業費皆減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	評価結果のフィードバックに対する認識に、担当者によりばらつきがある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="4"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	外部評価の導入により、行政評価制度全体への意識が深まった。
次年度予算への見直し方針	外部評価委員会、行政評価推進委員会、行政評価推進部会は開催しないが、各所管で事務事業評価を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	外部評価委員会、行政評価推進委員会、行政評価推進部会は開催しないが、各所管で事務事業評価を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 外部評価委員会、行政評価推進委員会、行政評価推進部会は開催しないが、各所管で事務事業評価を行う。 3年度以降の展開方針 外部評価委員会、行政評価推進委員会、行政評価推進部会は開催しないが、各所管で事務事業評価を行う。
部長の確認所見	引き続き、円滑な行政評価の推進に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 124

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	デマンドタクシー運行事業	担当部署	市長公室企画広報課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-市内循環バス等による交通体系の充実 ▼		
対象	有年地区に自宅や親族宅があり、利用者名簿へ事前登録した市内在住者		
手段(方法)	高齢者や自動車運転免許を持たない移動制約者の買い物、通院などへの交通手段として、自宅から市内循環バスゆらのすけ「宮前」停留所外3か所までの間を、中型車両(セダン型)を活用した予約型乗合タクシーを公共交通として運行する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	タクシーの利活用により、高齢者や運転免許を持たない移動制約者の買い物、通院などへの交通手段の確保につなげる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	58人	達成状況 15 %
	30年度実績	338人	達成状況 94 %
	元年度計画	360人	達成状況 - %
	元年度実績	420人	達成状況 117 %
	2年度計画	600人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
時刻表作成枚数		3,000		5,000		5,000
年間利用者数(有料)		58	338	360	420	600
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
運行経費		936,320	1,740,500	2,267,000	2,203,400	3,362,000
事務費		163,230	63,004	233,000	59,897	238,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,099,550	1,803,504	2,500,000	2,263,297	3,600,000
直接事業費総額		1,099,550	1,803,504	2,500,000	2,263,297	3,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		1,555,550	2,259,504	2,956,000	2,719,297	4,056,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度と比較し、年間利用者数(有料)が約25%増になったため、運行経費が増額になっている。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度と比較し、年間利用者数(有料)を約67%増と見込んでいるため、運行経費が増額になっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	路線バス・市内循環バス「ゆらのすけ」、東備西播定住自立圏「圏域バス」、一般乗用タクシーとの役割分担による利用促進
市民のニーズ・満足度	地元の自治会長会等に出席し、意見・要望を吸い上げる必要がある。
連携事業	市内循環バス運行事業
関連事業	市内循環バス運行事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="117"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用者人数は着実に増加している。市民のニーズに合った運行改善を図っていく。
次年度予算への見直し方針	利用者人数の把握に努め、適切な予算確保を実施していく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 地元の自治会長会等に出席し、意見・要望を吸い上げ、市民のニーズに合った運行改善を図っていき、利用者の増加につなげる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 他公共交通の動向も見極めながら、運行形態の見直しも視野に入れて運行改善を図っていく。
	3年度以降の展開方針 他公共交通の動向も見極めながら、運行形態の見直しも視野に入れて運行改善を図っていく。
部長の確認所見	市民のニーズを反映した運行改善を図り、利用者の確保に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 196

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	安室ダム水道用水供給企業団負担金出資金	担当部署	市長公室企画広報課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-安全で安心できる水道水の供給		
対象	安室ダム水道用水供給企業団		
手段(方法)	安室ダムの建設、管理運営に要する経費を、赤穂市、相生市、上郡町の2市1町の負担割合に応じて分担する。(赤穂市40%)		
手法(該当番号を記入)	5 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	千種川の総合開発の一環として、安室川の治水と都市用水開発の多目的ダムとして建設され、今後の世代もあわせてその利益を受ける。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	安室ダム水道用水供給企業団規約		
始期・終期	56 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	経費の分担を定めた協定書により、適切に執行する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	出資金 11,486,000円、負担金 33,395,000円	達成状況 99 %
	30年度実績	出資金 8,106,000円、負担金 28,778,000円	達成状況 98 %
	元年度計画	出資金 4,194,000円、負担金 25,084,000円	達成状況 - %
	元年度実績	出資金 4,194,000円、負担金 25,084,000円	達成状況 100 %
	2年度計画	負担金 21,555,000円	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
負担割合(%)		40	40	40	40	40
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金		33,395,000	28,778,000	25,084,000	25,084,000	21,555,000
出資金		11,486,000	8,106,000	4,194,000	4,194,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債	11,400,000	8,100,000	4,100,000	4,100,000	
	その他					
	一般財源	33,481,000	28,784,000	25,178,000	25,178,000	21,555,000
直接事業費総額		44,881,000	36,884,000	29,278,000	29,278,000	21,555,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		45,109,000	37,112,000	29,506,000	29,506,000	21,783,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	企業債元金・利息に係る出資金及び負担金が減ったため。				
	元年度予算と2年度予算の比較	出資金が皆減したため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	将来、利水施設を整備しないことになれば、複合ダム(治水と利水)として建設したことにより受領している国庫補助金の返還を求められることが予測される。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	既存の水源で対応できるため、現時点では安室ダムの利水施設建設の予定はない。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	上下水道部
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	負担金、出資金については、ダム建設時の起債償還経費に対する負担であり、現状を維持する対応となる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 供給企業団と引き続き連携を図る。
	3年度以降の展開方針 2市1町の義務的経費につき、現状を維持する。
部長の確認所見	引き続き、供給企業団と十分な協議・調整を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 123

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	東京あこうのつどい開催経費	担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-定住を促進する-定住情報の発信と環境の整備					▼
対象	東京(関東地域)で赤穂市にゆかりのある方、市内企業関係者					
手段(方法)	東京都内で赤穂市政の紹介、事業PR等を交え、情報交換会を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	東京(関東地域)で活躍されている赤穂市ゆかりの方々との情報交換及び交流を通じ、情報と魅力を広く発信するとともに、市事業等へのご理解とご協力をいただき、一層の活性化とにぎわいのあるまちづくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	26	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	多くの赤穂市ゆかりの方々に参加いただき、情報発信・交流の場を設ける。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	出席者	87名	達成状況	87	%
	30年度実績	出席者	67名	達成状況	67	%
	元年度計画	出席者	80名	達成状況	-	%
	元年度実績	出席者	92名	達成状況	115	%
	2年度計画	出席者	100名	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
出席者数		87	67	80	92	100
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,806,180	1,756,845	1,940,000	1,730,545	2,030,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	560,000	448,000	539,000	581,000	630,000
	一般財源	1,246,180	1,308,845	1,401,000	1,149,545	1,400,000
直接事業費総額		1,806,180	1,756,845	1,940,000	1,730,545	2,030,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	120	120	120	120	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		2,440,800	2,443,200	2,445,600	2,445,600	2,445,600
総事業費計		4,246,980	4,200,045	4,385,600	4,176,145	4,475,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	従事職員削減に伴う旅費の減額等。				
	元年度予算と2年度予算の比較	出席者見込数増に伴う食糧費の増額等。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	多くの方に参加いただき、活発な情報交換を行うことができるよう情報発信の方法やプログラムの進行・内容等を工夫する必要がある。
市民のニーズ・満足度	アンケート結果より、時間配分や内容等についておおむね満足していただいているようである。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="115"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	様々な分野の方に参加いただき、情報発信を行った。より有意義なつどいになるよう情報発信の方法やプログラムの進行・内容等を工夫する必要がある。
次年度予算への見直し方針	2部制とし、1部に産業振興に関する懇話会を実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	事業担当課(商工課)
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 引き続き東京地域において情報発信及び交流を行う事により、本市行政・経済の活性化を図るとともに、定住促進等の施策を推進する。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 各分野で活躍されている方々と顔の見える関係、ネットワークづくりの場となるように内容の充実に努める。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	東京地域での情報発信のあり方に加え、赤穂市への効果について成果が得られるような取組みを検討すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 110

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	市政ニュース発行経費	担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-開かれた市政を推進する-広聴の充実					▼
対象	市民・訪問者(観光客、定住希望者等)					
手段(方法)	広報紙、テレビ等を活用して市政ニュースを発信する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市政ニュースを発信することにより、市民等の市政への参加に寄与する。観光客等の来訪者の増加を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	50回(広報紙に市民の声を掲載する)					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	78		達成状況	158	%
	30年度実績	80		達成状況	160	%
	元年度計画	50		達成状況	-	%
	元年度実績	72		達成状況	144	%
	2年度計画	50		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
掲載した市民の声		78	80	50	72	50
広報発行部数		18,100	18,100	18,100	18,100	18,000
西播磨サタデー9放送回数		4	4	4	4	3
YouTube掲載本数		12	17	12	17	12
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		4,515,562	5,000,000	4,850,000	4,542,958	4,160,000
財源内訳	国県支出金			1,471,000	1,029,000	1,482,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,515,562	5,000,000	3,379,000	3,513,958	2,678,000
直接事業費総額		4,515,562	5,000,000	4,850,000	4,542,958	4,160,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	36	36	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		684,000	684,000	684,000	684,000	684,000
総事業費計		5,199,562	5,684,000	5,534,000	5,226,958	4,844,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	DTP導入による印刷製本費の減額等				
	元年度予算と2年度予算の比較	DTP継続実施による印刷製本費の減額等				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	広報、テレビ等を活用した情報発信に加え、更なる効果的な情報発信手段の開拓が課題である。				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業	ホームページ				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	3	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	144 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	広報紙の自主製作(DTP)を開始したが、より読みやすく、手に取ってもらえる広報紙作りのために、編集技術の習得が課題。より見やすいウェブサイトの構築が課題。				
次年度予算への見直し方針	今後も継続する。				
関連部課等との協議状況	市ホームページのリニューアルを検討中。				
関連部課	行政課情報政策係				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	SNSを活用した情報発信を充実させる。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	より分かりやすく親しみやすい広報紙の作成や、SNSを効果的に活用した情報発信に努める。			
	3年度以降の展開方針	より分かりやすく親しみやすい広報紙の作成や、SNSを効果的に活用した情報発信に努める。			
部長の確認所見	更なる工夫を行い、特にSNSを活用した情報発信に努めること。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 563

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	広報・回覧発行経費	担当部署	市長公室企画広報課
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実 ▼		
対象	市民		
手段(方法)	行政情報を広く市民に提供することにより、市民の行政に対する理由を深め、市民と行政のコミュニケーションを円滑にする。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市政ニュースを発信することにより、市民等の市政への参加に寄与する。観光客等の来訪者の増加を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	広報紙を通じて毎年300人の市民と知り合う		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	300	達成状況 100 %
	30年度実績	300	達成状況 100 %
	元年度計画	300	達成状況 - %
	元年度実績	300	達成状況 100 %
	2年度計画	300	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
年間総頁数(毎号20~28P)		288	300	280	292	280
特集頁数		33	36	24	38	24
市民参加型頁数		50	45	24	44	24
編集・印刷委託回数		12	12	12	12	12
配布依頼数		24	24	24	24	24
回覧発行(1回4P)		12	12	12	12	12
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		4,523,922	3,853,509	4,154,000	3,431,395	3,859,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	919,000	971,500	945,000	986,000	945,000
	一般財源	3,604,922	2,882,009	3,209,000	2,445,395	2,914,000
直接事業費総額		4,523,922	3,853,509	4,154,000	3,431,395	3,859,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	168	168	168	168	168
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		3,192,000	3,192,000	3,192,000	3,192,000	3,192,000
総事業費計		7,715,922	7,045,509	7,346,000	6,623,395	7,051,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	広報は自治会を通じて配布しているが、自治会未加入者世帯への配布が課題である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	広報あこうの有料広告枠は順調に推移しているが、親しみやすい行政情報の発信については課題である。
次年度予算への見直し方針	引き続き経費確保のため有料広告の充実に取り組むとともに、親しみやすい紙面づくりに努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 親しみやすい、見やすい紙面づくり。有料広告の継続。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 必要な情報を幅広く効果的に伝えられる魅力ある広報紙作りに努める。 3年度以降の展開方針 必要な情報を幅広く効果的に伝えられる魅力ある広報紙作りに努める。
部長の確認所見	市民に親しまれる紙面作りに努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 564

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	自治会広報事務委託経費	担当部署	市長公室企画広報課			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	広く市民に広報紙等を配布するため、自治会に配布業務を委託					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	広報紙等を効率的かつ迅速に届けるため、自治会へ委託					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	16,792世帯		達成状況	99	%
	30年度実績	16,890世帯		達成状況	99	%
	元年度計画	16,900世帯		達成状況	-	%
	元年度実績	16,794世帯		達成状況	99	%
	2年度計画	16,800世帯		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
広報配布世帯数		16,792世帯	16,890世帯	16,900世帯	16,794世帯	16,800世帯
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		18,300,700	18,224,800	18,590,000	18,165,400	18,480,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,300,700	18,224,800	18,590,000	18,165,400	18,480,000
直接事業費総額		18,300,700	18,224,800	18,590,000	18,165,400	18,480,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		18,300,700	18,224,800	18,590,000	18,165,400	18,480,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	-				
	元年度予算と2年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	自治会に広報配布を委託しているが、自治会未加入世帯への配布が課題となっている。現在、各公民館や市内全コンビニ、スーパー4店舗に広報あこうを設置している。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="99"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	自治会未加入者向けにコンビニ等への設置、スマートフォン用アプリでの配信に加え、HTML形式でのオープンデータ配信を継続して実施した。
次年度予算への見直し方針	今後も継続する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	今後も継続する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 自治会による配布を基本とし、未加入世帯への配布については研究を行う。
	3年度以降の展開方針 自治会による配布を基本とし、未加入世帯への配布については研究を行う。
部長の確認所見	より多くの世帯へ広報紙の配布を目指すとともに、新たな配布方法等を検討すること。